



◆5月のCP市場動向

5月末のCP市場残高は24兆2,299億円で前月比6,211億円増加した。前年同月比では581億円の減少となった。発行市場は、大型連休明けは案件が少なく、落ち着いた展開となったものの、月後半は事業法人を中心に法人税の支払いや賞与資金等の資金需要が強まり、多くの発行が見られた。業種別残高では、一般事業法人が9兆1,082億円（前月比+7,698億円）、その他金融が10兆7,956億円（同+103億円）とそれぞれ増加した。一方、ABC Pは1兆4,757億円（前月比△940億円）、金融機関は2兆8,504億円（同△650億円）とそれぞれ減少した。発行レートは、幅広いレンジでの出会いとなった。コロナオペの残高は増加傾向にあり、担保目的等のCP引受需要は依然として高いことから、希少銘柄等はマイナス圏内での出会いとなった。一方、大型の発行を行った銘柄では0%近辺での出会いも見られる結果となった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（A-1+格） 0.000%割れ 一般事業法人（A-1格） 0.000%割れ
 その他金融銘柄（A-1格） 0.000%割れ～0.018%

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	5月末残高	4月末残高	増 減
一般事業法人	91,082	83,384	7,698
その他金融	107,956	107,853	103
金融機関	28,504	29,154	-650
政府系金融	0	0	0
銀行等	5,944	6,444	-500
証券	22,560	22,710	-150
ABC P	14,757	15,697	-940
計	242,299	236,088	6,211

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

格 付	1ヵ月		2ヵ月		3ヵ月	
a-1+（一般事業法人）	-0.060%	～ -0.010%	——	～ 0.010%	-0.040%	～ -0.001%
a-1（一般事業法人）	-0.070%	～ 0.000%	-0.078%	～ -0.001%	-0.078%	～ -0.010%
a-1+（リース銘柄）	——	～ 0.007%	——	～ ——	-0.005%	～ ——
a-1（リース銘柄）	——	～ ——	0.010%	～ 0.082%	-0.005%	～ 0.018%
a-2	-0.033%	～ 0.200%	——	～ ——	-0.036%	～ 0.210%

「C P オペ」

C P等買入オペは、前月同様に2回オファーされ、合計8,000億円で実施された。前月末からC P市場残高が増加傾向にあるなか、14日オファー分の結果は、応札額1兆1,340億円、按分レートは $\Delta 0.014\%$ と前回比($\Delta 0.024\%$)上昇した。26日オファー分も、案分レート $\Delta 0.010\%$ と前回比で上昇した。26日オファー分の応札額は9,656億円、応札倍率は2.43倍と前回(2.84倍)比でやや落ち着きもみられたが、ディーラーのオペ売却ニーズは依然として高く、各回共に2倍を超える結果となった。

(月末オペ残高：2兆7,858億円)

【日銀C P等買入れオペ実績】

(単位：億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
5月14日	5月19日	4,000	11,340	3,990	-0.014%	-0.011%	74.5%
5月26日	5月31日	4,000	9,656	3,975	-0.010%	-0.006%	24.7%

「A B C P」

A B C Pは、1兆4,757億円と前月比940億円の減少、前年同月比では4,144億円の増加であった。

「短期社債登録状況」

証券保管振替機構によると、5月末時点における発行登録企業数は変わらず539社であった。

「C P 現先市場」

現先(S/N)レートは運用ニーズ変わらず、マイナス $\sim 0\%$ 近辺での出会いとなっていた。

◆6月のC P市場動向

6月のC P発行市場は、一般事業法人の四半期末決算の残高調整により、発行は減少するものと思われる。一方で、C Pの良好な発行環境が継続されていることから、5月から6月の上旬にかけてC P発行枠の拡大を行った企業も複数みられ、C Pの積極的な利用を行う動きも一部で見られている。月末発行残高は、前月末(24兆2,299億円)を下回る水準を予想する。発行レートは、引き続きワイドレンジでの出会いが予想される。コロナオペへの担保需要等に加え、月末の大量償還を見据えた月末越えのC P確保のニーズが強く、特に期越えの希少銘柄に対してはマイナス圏での出会いが予想される。

「C P オペ」

C P等買入オペは、前月より各回1,000億円増額され、14日と25日で合計1兆円のオファー予定となっている。直近のオペでは応札倍率が2倍を超える結果となっており、ディーラーによるオペ売却ニーズは潜在している。一方で、C P発行市場残高は低下が見込まれることや、オペオファー額増額の影響も鑑み、レートは前回比横ばい圏内からやや低下地合いを予想する。

「C P 現先市場」

C P現先レートは、 0% 近辺での出会いを予想する。

* 参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【5月末発行残高 上位 10 社】

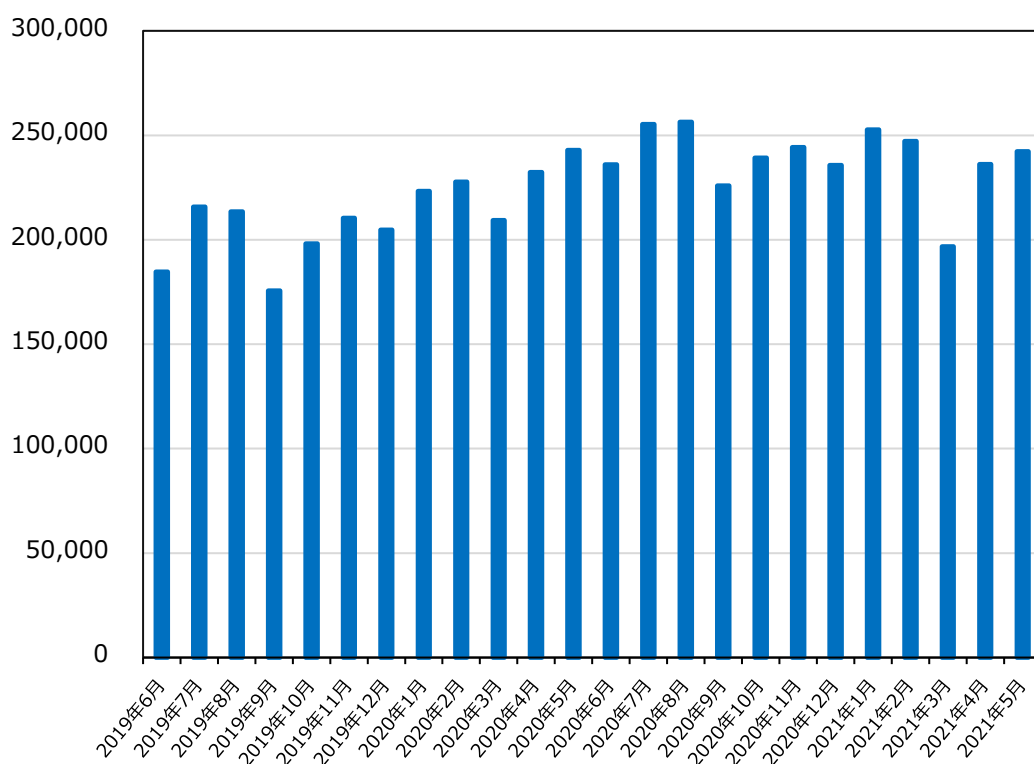
(単位：億円)

	発行企業名	5月末残高	4月末残高
1	NTTファイナンス株式会社	14,030	14,270
2	三井住友ファイナンス&リース株式会社	9,588	9,788
3	三菱商事株式会社	7,219	7,609
4	NTT・TCリース株式会社	7,018	6,771
5	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	6,731	7,269
6	みずほリース株式会社	5,850	5,745
7	三菱HCキャピタル株式会社	5,542	5,944
8	東日本旅客鉄道株式会社	5,150	5,150
9	株式会社クレディセゾン	5,030	4,910
10	関西電力株式会社	5,000	4,000

【短期社債市場残高】

(2019年6月～2021年5月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会